

平成28年度 社会科学科 卒業研究題目一覧 (Web掲載可)

法学・行政学コース(旧コースの学生の題目も収録)	
1	表現の自由をめぐる比較法学的考察
2	個人情報保護に関する比較法学的考察
3	ADRに関する比較法学的考察
4	環境紛争処理手続に関する比較法学的考察
5	自衛権をめぐる問題に関する比較法学的考察
6	コーポレート・ガバナンスに関する比較法学的考察
7	冤罪問題に関する比較法学的考察
8	外国人の人権に関する比較法学的考察—参政権を中心に
9	早稲田大学江沢民講演会名簿提出事件
10	労働者とプライバシー
11	個人情報漏えいに対する賠償額の算定について—企業対個人の個人情報漏えい問題
12	食の安全に関する情報提供の是非
13	融資を前提とした不動産取引における銀行従業員の説明義務について
14	過払金の諸問題に関する考察—消滅時効の起算日と関連して
15	スクイズ・アウトと株式買取請求権について
16	民法724条後段の性質に関する考察
17	自己決定権と校則によるその制限
18	ペットの飼い主が負う責任の範囲について
19	同性婚カップルの財産的保護
20	無戸籍児の総合的研究
21	インターネットにおける名誉毀損について
22	近年の刑法改正を取り巻く「厳罰化」の議論
23	横領罪について
24	刑事立法と民主主義
25	背任罪について
26	裁判員制度の一考察
27	監禁罪の総合的研究
28	未遂犯
29	取調べの可視化について
30	少年法における教育理念の「形骸化」
31	現行の親権制度は子の利益になるか—離婚後の親権の在り方について
32	離婚における子どもへの影響と子どもの権利について
33	日本の民法における親権の制限に関する制度についての考察
34	日本の養育費制度の現状とアメリカとスウェーデンとの比較
35	日本における同性婚に関する研究

36	児童虐待と貧困の関連性とその対策について
37	夫婦別氏の実現としての事実婚
38	児童虐待裁判—厳罰化は有効なのか
39	高齢者の運転免許と移動の自由
40	日本銀行法の対政府独立性、再改正問題に対する—考察—指数を用いた法分析と法で測れない独立性低下要因
41	犬猫の殺処分問題
42	外国人技能実習制度の問題点について
43	死刑制度—生命権についての考察
44	非正規労働者の現状とILO条約が果たす役割
45	情報公開法制度の有効性とその課題
46	日本に暮らす外国人の子どもの教育を受ける権利と不就学問題
47	景観に纏わる法制度の課題と展望
48	権限の不作為から考察する警察行政
49	自然災害と国家賠償法
50	特定秘密保護法に関する考察
51	外国人の子どもの教育権問題における考察
52	尊厳死と自己決定権
53	違憲審査の比較制度論—司法積極主義と違憲審査制の関係についての日米独比較を通じて
54	死刑制度の違憲性を越えた必要性
55	インターネット上の表現の自由—名誉毀損と表現の自由の法理の再検討
56	死刑制度の憲法違反性についての考察
57	認知症を要因とする高齢者の事件・事故の現状と問題点
58	ホームレスの自立に関する事業の現状と問題点
59	駅鉄道における視覚障害者の転落事故の現状と問題点
60	障害者福祉施設従事者による障害者虐待の現状と問題点
61	独占禁止法と経済活動の自由
62	ハンス・ケルゼン民主主義論再考—ヴァイマル末期におけるその位置と限界
63	大規模災害時における広域連携による支援
64	なぜパブリック・コメント制度は市民に利用されないのか
65	不動産業を用いた中心市街地活性化施策に求められるもの
66	市町村の合併を含む広域化と災害対応—効果的な業務体制の確立に向けて
67	指定管理者制度と公立図書館の今後のあり方
68	放置自転車の対策と再利用
69	国民体育大会の概要とこれまでの国体改革
70	起業支援において重要な取り組みは何か
71	指定管理者制度を導入した公立図書館の指定管理受託者による他組織との交流に関する考察—株式会社図書館流通センターと大新東ヒューマンサービス株式会社を比較して

72	ふるさと納税制度の課題と今後の展望—公共性・過剰競争・地域活性化
73	近代官僚制の限界と今後の展望—石川県羽咋市と千葉県流山市を事例に
74	議会基本条例と自治基本条例の制定に見る地方議会のはたらき —条例指定要因の計量分析と波及効果の検証から
75	国内外における外需主導型連携の比較研究—産官学連携から6者連携への変移と成果
76	岩手県旧沢内村の生命行政から検討する、日本におけるコミュニティアニズムの可能性
77	山形県米沢市の企業誘致から見る自助・互助・公助の歴史的変遷
78	コミュニティアニズムの研究—英米型・東北型の比較
79	データ分析から見る原子力関連施設立地自治体の課題と展望
80	非先例主義的な行政運営における「情報」活用の有用性について —岩手県北上市を事例に
81	浄土真宗の教えと協働の精神—福井県鯖江市提案型市民主役事業化制度を事例として
82	承認の再評価
83	大衆社会における現代民主主義の正統性の確保—政治不信に対する熟議
84	死刑制度存続の問題点—裁判員制度を踏まえて
85	現代日本社会における自己責任論の進行と個人への介入というジレンマ —地方自治体による住民への介入を例として
86	所得の再分配は可能か—リバタリアニズムの検討
87	ポピュリズム発生の条件
経済学・経営学コース(旧コースの学生の題目も収録)	
88	2020年における物流業界の課題と官民一体の物流改革
89	個人投資家の無意識化における非合理的な行動
90	化粧品業界の展望—資生堂を例にして
91	ダイバーシティ・マネジメントによる女性活躍推進
92	企業のグローバル化—無印良品の海外戦略を事例として
93	子どもの貧困と幼児教育
94	世代間格差問題—世代間の不均衡を超えて
95	電力自由化と制度改革における課題と今後の展望
96	地方銀行の問題と地域活性化方策—Fintechを交えて
97	公的年金制度について—基礎年金の在り方を考える
98	超高齢社会をむかえる日本の介護保険制度の課題—有償ボランティアを生きがいの一つに 介護予防とする社会システムの構築へ
99	子どもの貧困対策としての学習支援の現状と課題
100	大学生の奨学金問題と必要な支援
101	女性の就業中断と出産・育児
102	ワーキングプアの実態と政策課題—非正規雇用と不登校・ひきこもりの焦点から
103	日本における子どもの貧困の現状と課題
104	労働市場の流動化に向けての課題—労働者を守るためには
105	障害者の雇用の実態および求められる支援

106	現代社会における死刑制度存廃の根拠
107	戦後の東京への人口集中から考える、地方への人口回帰策
108	カフェ激戦で選ばれるスターボックス—スターボックスが売れるしくみ
109	プロ野球球団の観客動員戦略
110	なぜ母子家庭の貧困率は高いのか？—母子家庭の自立支援策を考える
111	地域経済活性化のための産業振興—岩手県沿岸広域振興圏の場合
112	民主主義は最良の制度なのか—民主主義は理想なのか
113	なぜユーザーはソーシャルゲームに課金をするのか
114	母子世帯において貧困の固定化と再生産が起こるのはなぜか
115	マヨネーズ市場の複占についての考察
116	ゲーム産業の今後の展望
117	日本の公的奨学金制度改革とその展望
118	自動車部品産業における独立系サプライヤーの強み
119	消費税増税における低所得者対策の考察
120	改正貸金業法にみる望ましい規制のあり方について
121	制度的枠組みから見る日本の戦時体制
122	2002年中国都市部教育収益率の推計—CHIPデータを基にミンサー型賃金関数モデル及び分散分析による推計
123	戦後日本の援助政策の変化
124	伝統的工芸品産業における市場拡大戦略—九谷焼窯元の上出長右衛門窯の事例に学ぶ
125	ソーシャルゲームの隆盛と今後
126	IFRS適用における課題—経営者と投資家の視点から
127	東芝の不適切な会計処理問題—コーポレート・ガバナンスに注目して
128	減価償却において税法と会計のそれぞれの意味
129	プラットフォームの視点で見るSNSが普及するメカニズム—日本におけるLINEの普及に注目して
130	岐路に立つドラッグストア—業態を超えた成長の可能性
131	商店街活性化のプラットフォームを解明する研究
132	多角化と集中の分水嶺—全社的な組織行動を可能とする指標の開発
133	飽きられないレジャー施設とは—カスタマーアクティビティからみた新たな可能性
134	電子部品メーカーの持続的競争優位性
135	コンテキスト共創の時代—新しいマーケティング・コミュニケーションに注目して
136	アナログとデジタルをめぐるアクセシビリティのダイナミズム—絵本ナビを中心として
137	地域特性に応じた産業クラスター政策の展開—東北エリアにみる自立的成長に向けた挑戦
138	日本のプロスポーツリーグの将来的な発展に向けて—JリーグとJリーグクラブの市場発展に対する考察
139	地域活性化におけるゆるキャラの価値と可能性—ゆるキャラそのものには価値があるのか、今後の自治体によるゆるキャラ戦略の可能性
140	日本酒業界の再生と海外進出

141	日本の観光について—観光立国に関する取り組みを通して
142	衣料品専門店の発展と海外労働者に関する一考察—SPAとファストファッションを例に
143	市場の飽和化状態におけるコンビニエンスストアの対応
144	JA旭村産メロンのブランド力確立についての考察
145	国内アウトレットモール経営に関する一考察—「非アウトレット化」によって求められるものとは
146	大手ビールメーカー4社の成長戦略と現在のビール業界の課題
地域研究・社会学コース(旧コースの学生の題目も収録)	
147	地方都市における公共交通のあり方について—水戸市のバス路線を中心に
148	地方創生における子育て支援策—神栖市の実情を例に
149	ひとり親家庭の現状と支援策
150	茨城県に残る「女子校」の伝統とその影響—教育の機会均等と性別役割意識の視点から
151	行政の結婚支援の現状と必要性について
152	子育て支援の現状とその問題について—郡山市のインタビュー結果を参考に
153	台湾の歴史と中台関係
154	アイヌと和人—差別と偏見の歴史
155	韓国386世代が朝鮮半島統一問題に与える影響
156	教育委員会制度の一般行政からの独立についての考察
157	中国近代化に対する魯迅思想—伝統社会批判と精神
158	日本のODAの理念と実態について
159	観光まちづくりについて—群馬県富岡市を事例に
160	親鸞の人間観
161	インドネシアのビマス計画に関する一考察—1986年から1997年まで
162	母子家庭の貧困対策の現状と課題
163	「慰安婦問題」に関する一考察
164	非正規雇用の社会史
165	シェアハウスの社会史
166	「公共圏」の社会史—カフェを題材に
167	神田神保町における古書店街の変遷と地域性
168	繊維産業における地域ブランドの発展とその可能性—山形ニットを事例に
169	茨城県日立市における産業観光の現状—ものづくり産業に注目して
170	女性就業と保育環境—茨城県水戸市を事例として
171	城下町絵図と地籍図から辿る近世城下町の変遷—白石城下町を事例に
172	歩いて暮らせる街づくりの実践—前橋市のトランジットモールを事例に
173	公共図書館の役割における地域住民とのつながりについて—ゆうき図書館を事例に
174	平和教育における戦争加害教育の必要性
175	日本人の外国人に対する差別実態とは—茨城県に住む外国人へのインタビューを通じて
176	ファストファッション低価格の理由とエシカルファッションの可能性

177	2012年の反日デモと中国民主化
178	福島第一原子力発電所事故から見える風評被害の定義と対策
179	工場敷地内におけるビオトープの社会的意義について
180	災害時に向けた地域コミュニティのあり方—埴山学区住みよいまちをつくる会を事例に
181	牛久に住む人々の自然環境に対する意識と環境教育
182	日光杉並木街道保護の現状と課題についての考察
183	災害時における地域の災害報道のあり方—東日本大震災における茨城県を事例に
184	ベーシックインカムによる包括的社会保障
185	ホームレス支援のあり方—ボランティア活動を中心に
186	児童虐待の連鎖を断ち切るために
187	少子高齢社会の公的年金制度
188	少子化問題に関する意識調査の分析
189	福祉からの地域活性化を考える少子高齢化社会における街づくり
190	職場のモラル・ハラスメントへの対策
191	地方都市におけるまちづくりイベントが中心市街地に与える影響 —牛久駅前どんどん祭りを事例として
192	地方都市中心市街地における新規出店の促進要因—茨城県水戸市を事例に
193	地方都市におけるフィーダーバス型コミュニティバスが果たす役割 —つくば市「つくバス」を事例に
194	地域ブランド食品が地域にもたらす効果—いしおかサンドを事例に
195	地域振興施設における利用客特性と地元住民への効果—空のえき「そ・ら・ら」を事例に
196	中山間地域における住民主体によるボランティア団体の活動の効果と意義 —茨城県日立市の「夢ひたちファームなか里」を事例に
197	民間バス事業者によるコミュニティバス運行の継続要因 —宇都宮市内循環線きぶなを事例に
198	生活協同組合による移動販売が地域で果たす役割—いばらきコープふれあい便を事例に
199	NPO法人による子どもの貧困に対する支援と持続可能性について—茨城県龍ヶ崎市の NPO法人未来の子どもネットワークを事例に
200	自治体アンテナショップにおける地域活性化への寄与の現状と今後の展望 —茨城マルシェを事例に
201	茨城県における地域のPR手段としてのゆるキャラの課題と今後の展望
202	常陸大宮市における地域ブランド構築に関する研究
203	アイドル「現場」時代におけるローカルアイドルの認知度向上への現状と展望
204	災害大国日本におけるジオツーリズムの役割について
205	東海村における新たなまちづくりの萌芽
206	日本における観光消費の変化からみた東京ディズニーリゾートの変貌
207	道の駅の連携による地域への影響—南房総市を事例に
208	笠間市門前通り商店街における再編と課題

209	スマホを取り巻く社会の変容—電話メディアの分析を通じて
210	マイノリティと隠れた差別—なぜ「オタク差別」は問題化されないのか
211	社会背景からみる自己肯定—現代日本における様相と展望